

平成 22 年 5 月 10 日現在

研究種目：基盤研究(C)  
研究期間：2007～2010  
課題番号：19530410  
研究課題名（和文）組織資本が企業価値に与える影響の研究

研究課題名（英文）STUDY ON THE INFLUENCE OF ORGANIZATIONAL CAPITAL ON CORPORATE VALUE

研究代表者

細海 昌一郎 (HOSOMI SHOICHIRO)  
首都大学東京・大学院社会科学部研究科・准教授  
研究者番号：80287953

研究代表者の専門分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：知的資本、企業価値、企業業績、質問票調査、組織資本、人的資本、イノベーション資本、関係資本

1. 研究計画の概要

研究開発集中度、広告宣伝集中度が高くて、必ずしも業績や企業価値が高まるわけではないことが指摘されているように、組織資本は研究開発投資等と企業価値を結び付ける重要な無形資産である可能性がある。

本研究の研究期間は4年を予定しているが、その間に、こうした研究開発投資等と企業価値の間に介在する組織資本と企業価値の関係を、財務データベースを用いた分析に加え、アンケート調査による分析によってその一端を明らかにしたいと考える。

より具体的には、組織構造、業務プロセス、意思決定権限の分散化（分権化）、インセンティブシステム、雇用、教育などの企業の組織行動・方針・仕組みの違いがどのように企業価値に影響を与えるか。また、産業、企業規模等の違いにより、組織資本と企業価値の間に違いが見られるかを明らかにしたい。

さらに、比較研究には注意を要するが、可能であれば、こうした関係に国際的な違いが見られるかについて実証的に明らかにしたい。

2. 研究の進捗状況

(1)2007年度は、企業特性の視点から、わが国上場企業をハイテク産業とローテク産業に分類し、両産業における無形資産と企業価値の関連性について実証分析を試みた。

分析の結果、両産業には無形資産について異なる特徴が見られた。しかし、会計情報の価値関連性については、ハイテク産業とロー

テク産業で統計的に有意な差は見られなかった。また、価値関連性の低下は、分析期間中、ハイテク産業、ローテク産業の双方に見られたが、ローテク産業については、価値関連性の低下は統計的に有意ではなかった。すなわち、ハイテク産業については、無形資産の増大を示唆する証拠が一部得られた。

本研究の分析結果は、Gu (2004) 等の分析結果とほぼ一致するため、分析方法に大きな誤りはないと思われる。ただし、Gu (2004) では、時系列サンプルの説明力を見るため、本研究で用いた決定係数ではなく残差分散を用いて分析を行っている。

(2)2008年度は、上場企業管理職を対象としたWeb質問票調査データと財務データを組み合わせ、共分散構造分析を用いて、知的資本と企業業績の関係の一端を実証的に明らかにすることを試みた。特に、重要な知的資本であるが定量的に捉えることが難しい組織資本が、企業業績に対してどのような影響を与えているかに注目して分析を試みた。

分析の結果、イノベーション資本は、僅かであるが、企業業績にプラスの影響を与えているという結果になった。また、関係資本は、僅かにプラスであるが、企業業績にほとんど影響を与えてはいないという結果になった（ただし、有意ではない）。それに対して、組織資本は、研究仮説に反して、僅かであるが、企業業績にマイナスの影響を与えているという結果になった（ただし、有意ではない）。しかし、組織資本は、イノベーション資本や関係資本にプラスの大きな影響を与えていることが観察された。

(3)2009年度は、東証1部、2部上場企業を対象とした郵送による質問票調査により、質問票データと財務データを組み合わせ、共分散構造分析を用いて、知的資本と企業業績との関係の一端を実証的に明らかにすることを試みた。

分析の結果、イノベーション資本は、企業業績にプラスの影響を与えているという結果になった。しかし、組織資本は、研究仮説に反して、企業業績にややマイナスの影響を与えているという結果になった(ただし、有意ではない)。また、関係資本は企業業績にプラスの影響を与えているが、それほど大きな影響は与えていないという結果になった(ただし、有意ではない)。

特に、組織資本の効果は企業業績に対して直接的にあらわれるのではなく、人的資本と同じように、間接的にあらわれる可能性が高いと思われる。

### 3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

当初予定していた財務データベースを用いた分析に加え、質問票調査による分析を実施することができた。

また、その研究成果を学会等で発表し、何本かの研究論文として公表することができた。

ただし、本研究では、これまでわが国企業のみを対象としてきた。外国企業も対象とした研究は、比較研究の難しさもあり、行っていない。

以上を総合すると、おおむね順調に進展していると自己評価できる。

### 4. 今後の研究の推進方策

(1)これまでの研究から、特に、組織資本の効果は企業業績に対して直接的にあらわれるのではなく、人的資本と同じように、間接的にあらわれる可能性が高いと思われるが、この点について、別の分析視点を用いて、より詳しく明らかにしたい。

(2)2010年度(最終年度)は、可能であれば、わが国企業だけでなく、外国企業も対象とした研究を実施したい。

(3)質問票調査の際、企業業績や企業価値に係わる客観的データを入手するため、基本的には、上場企業に対して調査を実施する。

ただし、外国企業などを対象とした場合、データが十分に入手できない場合もあるので、非上場企業も分析対象とすることも考えられる。その場合は主観的業績を用いる。

(4)4年にわたる本研究の研究成果を「研究書」等の図書にまとめ、公表したい。そのた

め、最終年度である2010年度は、研究全体の体系をより重視した、本研究課題のまとめとなりうる研究を行いたい。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

[1]細海昌一郎, 企業特性からみた無形資産と企業価値の関連性, 会計, 査読無, 171巻, 29-44項, 2007

[2]細海昌一郎, 非R&D知的資産と企業パフォーマンス, 会計, 査読無, 174巻, 46-60項, 2008.

[3]細海昌一郎, 組織資本と企業業績との関係-上場企業管理職に対する質問票調査による知的資本の実証的研究-, 会計, 査読無, 176巻, 第3号, 108-122項, 2009.

[学会発表] (計4件)

[1]細海昌一郎, 非R&D無形資産と企業パフォーマンス, 日本会計研究学会第66回大会, 2007年9月2日, 松山大学

[2]細海昌一郎, 組織資本と企業業績との関係, 日本会計研究学会第67回大会, 2008年9月10日, 立教大学

[3]細海昌一郎, 知的資本と企業業績との関係, 日本管理会計研究学会2009年度全国大会,

2009年8月30日, 亜細亜大学

[4]細海昌一郎, 知的資本に関する実証的研究, 日本原価計算研究学会第35回大会, 2009年9月7日, 一橋大学

[その他]

2009年度から、日本会計研究学会のスタディ・グループ「インタンジブルズの管理会計研究」に参加し、研究会で研究報告を行った(知的資本と企業業績との関係, 2009年10月15日, 専修大学)。